

令和2年度
庄原市
当初予算の概要



庄原市
SHOBARA CITY

目 次

1. 予算編成の基本方針	1
2. 本市を取り巻く状況	2
3. 本市の予算規模	3
4. 一般会計予算の概要	
(1) 歳入	4
(2) 歳出	9
①災害復旧事業	9
②長期総合計画施策体系別	9
“絆”が実感できるまち【自治・協働・定住】	9
“にぎわい”が実感できるまち【産業・交流】	12
“快適な暮らし”が実感できるまち【環境・基盤・交通・情報】	16
“あんしん”が実感できるまち【保健・福祉・医療・介護】	19
“学びと誇り”が実感できるまち【教育・文化】	22
5. 持続可能な財政運営プランの取組み	25
6. 特別会計予算の概要	
(1) 住宅資金特別会計	26
(2) 歯科診療所特別会計	26
(3) 休日診療センター特別会計	26
(4) 国民健康保険特別会計	27
(5) 国民健康保険特別会計（直診勘定）	27
(6) 後期高齢者医療特別会計	27
(7) 介護保険特別会計	28
(8) 介護保険サービス事業特別会計	28
(9) 農業集落排水事業特別会計	29
(10) 浄化槽整備事業特別会計	29
(11) 宅地造成事業特別会計	29
7. 主な財政指標	30



令和2年度庄原市当初予算の概要

1. 予算編成の基本方針

令和2年度当初予算は、平成30年7月豪雨災害に係る復旧・復興事業の早期完成をめざす一年と位置づけ、市民の暮らしの更なる安心・安全の確立を最優先とした予算編成を行った。

これまで、復旧・復興事業については、平成30年度で約15億円の事業を完了し、また、令和元年度では前年度からの繰越明許費35.5億円を含め、約78.7億円を予算化している。

令和2年度は、災害の発生から3年度目であり、国の災害復旧補助金の対象となる最終年度となることから、残された事業の完遂をめざして、当初予算額としては、合併後最大となる約36億円を計上した。

一方、令和2年度は「第2期長期総合計画・前期実施計画」の最終年度であり、5年間に亘る期間の総仕上げとなる一年となることから、これまでの取り組みによる成果を踏まえ、後期実施計画や、更にその先へとつながる、将来の庄原の礎を築く施策の重点化を念頭におき、事業の予算化を行った。

歳入では、普通交付税については、平成17年の合併以来継続していた合併算定替の特例措置が終了を迎えるものの、基準財政需要額として算入される公債費分が増額となること、地方財政計画上の地方交付税総額が前年度より増額されたことなどにより、昨年度比約2.1億円の増額と見込んでいる。

市税については、課税客体の減少による個人市民税の減収や、昨年10月からの法人市民税法人税割の税率引き下げの影響などにより、昨年度比約0.7%の減額とした。

その他特定財源についても、引き続き財政運営上有利な「過疎対策事業債」や「合併特例債」などに加え、「地域振興基金」の活用等により、財源確保に努めた。

歳出では、前年度に引き続き、最優先事業と位置づける災害復旧事業について、平成30年7月豪雨災害に係る公共土木施設災害復旧事業に15.3億円、農林水産施設災害復旧事業に17.4億円などを計上し、復旧・復興事業の加速化に全力で取り組む。

加えて、「第2期長期総合計画」において最重要課題として位置づけた人口減少を克服し、地域活力の減退を打破するため、農林業など基幹産業の甦生や安心・安全な暮らしの構築、多様な地域資源を磨き光らせることでのにぎわいの創出など、「庄原いちばんづくり」をはじめとした、個別計画に掲げる施策を着実に展開するための予算編成としたところである。

なお、「第2期持続可能な財政運営プラン」の実施により歳入確保及び歳出削減に努めたが、歳入歳出の収支均衡を図るため、財政調整基金の一部取り崩しを見込んでいる。

2. 本市を取り巻く状況

(1) 令和2年度における政府の経済財政運営方針

政府は、令和元年12月5日に「令和2年度予算編成の基本方針」を、令和2年1月20日には「経済見通しと経済財政運営の基本的態度」を閣議決定した。

令和2年度の経済見通しでは、総合経済対策の円滑かつ着実な実施など、これまでの政策効果により、雇用・所得環境の改善が続き、経済の好循環が進展する中で、内需を中心とした景気回復が見込まれ、物価についてもデフレ脱却に向け前進が見込まれるとしている。

そうしたことから、今後の経済財政運営に当たっては、「経済再生なくして財政健全化なし」の基本方針の下、デフレ脱却・経済再生と財政健全化に一体的に取り組み、2020年頃の名目GDP600兆円経済と2025年度の財政健全化目標の達成をめざしている。そのために、Society 5.0時代に向けた生産性の飛躍的向上、また、成長と分配の好循環の拡大、皆が生きがいを持ち活躍できる一億総活躍社会の実現などに取り組みとした上で、自然災害からの復興や国土強靱化、観光・農林水産業をはじめとした地方創生、地球温暖化などSDGsへの対応を含むグローバル経済社会との連携などの取り組みを行うとしている。

(2) 令和2年度地方財政計画の概要

令和2年度地方財政計画では、地方全体の歳入歳出総額（通常収支分）を前年度比1.3%増の90.7兆円とし、地方が人づくり革命の実現や地方創生の推進、地域社会の維持・再生、防災・減災対策等に取り組みつつ、安定的に財政運営を行うことができるよう、地方交付税等の一般財源総額について、前年度を0.7兆円上回る額を確保するとした。

主な内訳は、地方税40.9兆円（+1.9%）、地方交付税16.6兆円（+2.5%）、臨時財政対策債3.1兆円（▲3.6%）などで、一般財源総額は、63.4兆円（+1.2%）となっている。

地方財政計画の一般行政経費に計上している重点課題対応分については、急速な人口減少・少子高齢化の進行にあって、地域社会の維持・再生に向け、各地域が実情を踏まえた取り組みを推進するため、新たに「地域社会再生事業費(仮称)」を0.4兆円計上し、「まち・ひと・しごと創生事業費」については、引き続き1兆円を確保している。

また、防災・減災対策の推進として、森林環境譲与税を前倒して増額し、前年度同様、幼児教育・保育無償化など社会保障・税一体改革による社会保障の充実分及び人づくり革命等に係る経費についても、所要額を計上するとしている。



3. 本市の予算規模

一般会計の予算規模は、319億480万円（前年度対比5.5%、16億4,984万円増）で、前年度から大きく増額となった。また、2会計（公共下水道、工業団地造成）を廃止する特別会計では、11会計の総額で118億6,052万円（前年度対比▲8.8%、11億4,029万円減）となった。

新たに下水道事業会計が加わる公営企業会計では、水道事業会計と病院事業会計を含めた3会計の総額が50億9,424万円（前年度対比51.6%、17億3,474万円増）となった。

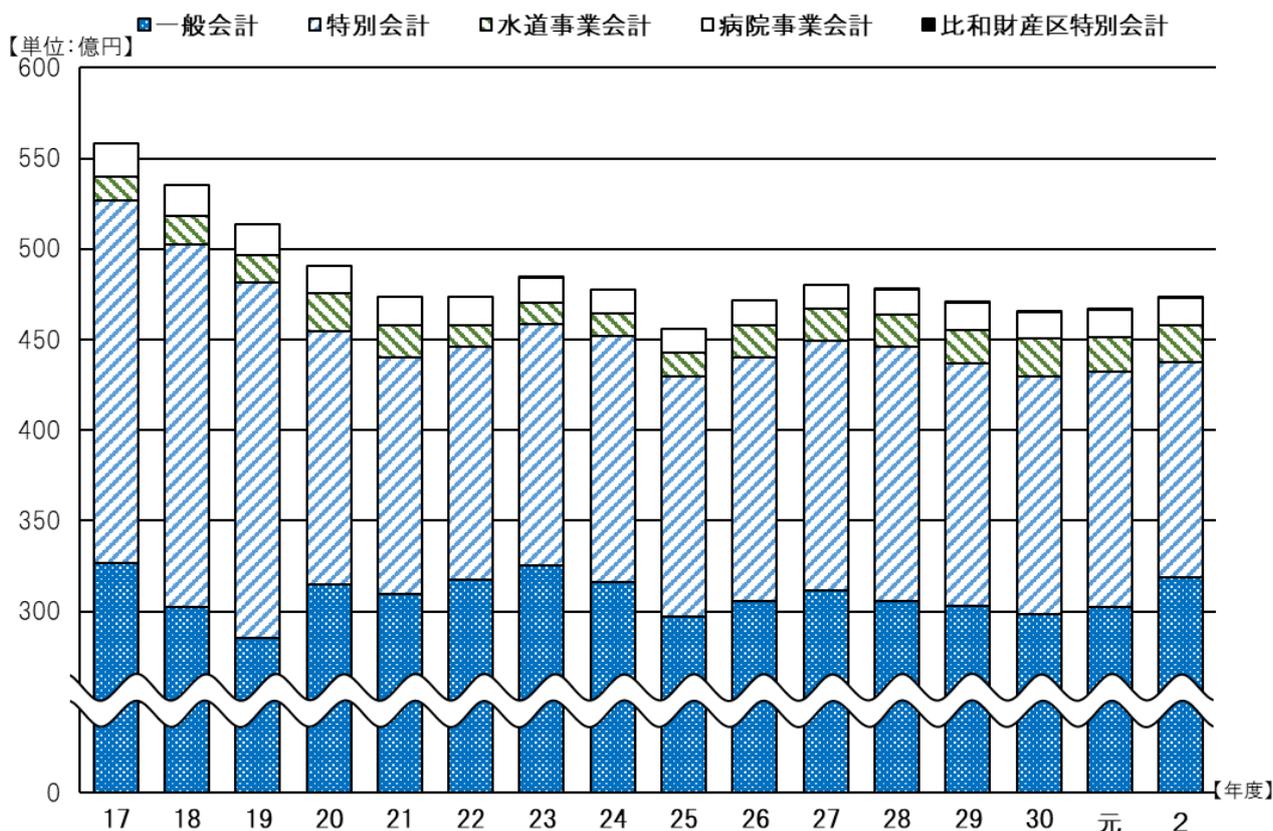
この結果、一般会計、特別会計及び公営企業会計に、比和財産区特別会計の271万円を合算した市全体の予算規模は、488億6,227万円（前年度対比4.8%、22億4,319万円増）となった。

（単位：億円）

会計	2年度①	元年度②	比較①-②	伸率(%)
一般会計	319.0	302.5	16.5	5.5
特別会計	118.6	130.0	▲11.4	▲8.8
水道事業会計	20.2	18.6	1.6	8.8
下水道事業会計	15.8	-	15.8	-
病院事業会計	14.9	15.0	▲0.1	▲0.4
比和財産区	0.1	0.1	▲0.0	▲28.7
合計	488.6	466.2	22.4	4.8

※合計、伸率は、千円単位で計算した数値です。

当初予算規模の推移



4. 一般会計予算の概要

(1) 歳入

◎市税 37億4,628万円【前年度対比▲0.7%、2,474万円減】

市税収入全体では、前年度から2,474万円減の37億4,628万円を見込んでいる。

個人市民税では、人口減による納税義務者数の減などにより、また法人市民税は、令和元年10月から法人税割の税率が12.1%から8.4%に引き下げられた影響などにより、それぞれ減額を見込んでいる。個人、法人を合わせた市民税全体では、14億8,564万円（前年度対比▲2.4%、3,652万円減）となっている。

固定資産税では、土地は減収を見込むものの、家屋新築による増及び太陽光発電設備の課税標準の特例切れに伴う償却資産の増を見込み、固定資産税全体では、19億149万円（前年度対比0.6%、1,174万円増）を見込んでいる。

軽自動車税では、軽自動車税環境性能割が通年課税になること、また臨時的軽減措置が令和2年9月で終了することから1億4,297万円（前年度対比1.7%、233万円増）と見込み、市たばこ税は、消費本数の減少傾向が続いていることから、2億70万円（前年度対比▲0.9%、191万円減）を見込んでいる。

◎地方譲与税 5億4,200万円【前年度対比14.1%、6,677万円増】

地方譲与税のうち、自動車重量譲与税は3億2,004万円（前年度対比4.0%、1,234万円増）、地方揮発油譲与税は1億1,229万円（前年度対比▲3.6%、422万円減）、森林整備事業推進のための財源となる森林環境譲与税は、前年度から約倍増となる1億967万円（前年度対比115.0%、5,866万円増）を見込んでいる。

◎法人事業税交付金 1,635万円【前年度対比皆増、1,635万円増】

地方法人課税の偏在是正措置による法人市民税法人税割の減収分の補填として、法人事業税交付金が新設されたことにより、1,635万円を計上した。

◎地方消費税交付金 8億3,907万円【前年度対比20.6%、1億4,345万円増】

地方消費税交付金については、令和元年10月の消費税率引き上げの影響の本格化を見込み、8億3,907万円を計上している。なお、消費税率の引上げによる増収分については、「社会保障施策に要する経費」に充てることとする。

◎環境性能割交付金 6,042万円【前年度対比107.9%、3,136万円増】

環境性能割交付金は、令和元年10月の消費税率引き上げにあわせ、自動車取得税の廃止に伴い導入された自動車税環境性能割が通年の課税となることから、大幅な増額を見込み6,042万円を計上している。

なお、自動車取得税交付金は皆減（前年度対比8,850万円減）となった。

◎地方特例交付金 2,546万円【前年度対比▲70.5%、6,072万円減】

令和元年10月の消費税率引き上げに伴う需要の平準化のための、自動車税環境性能割及び軽自動車税環境性能割の臨時的軽減による減収等への対応として、2,546万円を計上している。

なお、幼児教育無償化に係る子ども・子育て支援臨時交付金は、令和元年度限りで終了した。



◎配当割交付金等 3,898 万円【前年度対比▲23.0%、1,165 万円減】

配当割交付金は、1,529 万円（前年度対比▲10.2%、173 万円減）、利子割交付金は、375 万円（前年度対比▲48.8%、357 万円減）、株式等譲渡所得割交付金は、769 万円（前年度対比▲45.3%、637 万円減）、ゴルフ場利用税交付金は、674 万円（前年度対比 9.3%、57 万円増）、交通安全対策特別交付金については、551 万円（前年度対比▲9.2%、56 万円減）をそれぞれ見込んでいる。

◎地方交付税 133 億 4,280 万円【前年度対比 2.3%、3 億 175 万円増】

地方交付税では、普通交付税の合併算定替の特例措置が終了するが、基準財政需要額のうち公債費分の算入額が増となること、特別交付税における平成30年7月災害復旧経費に要する算定が引き続き見込まれることなどから、前年度と比べ3億175万円の増額となる、133億4,280万円（普通交付税116億2,280万円、特別交付税17億2,000万円）を見込んでいる。

なお、臨時財政対策債を含めた実質的な地方交付税の総額は、138億4,812万円（前年度対比1.6%、2億2,469万円増）を見込んでいる。

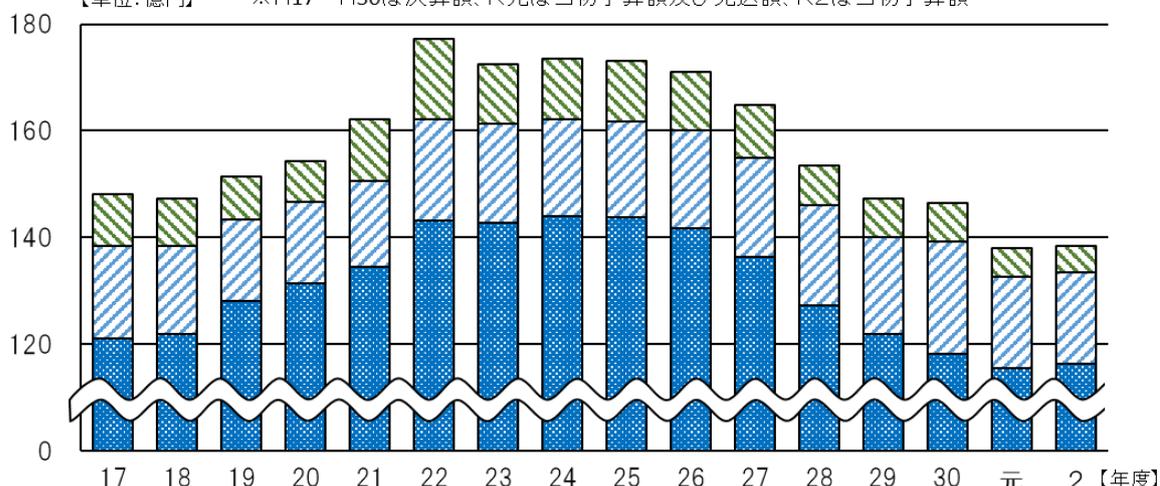
<参考> 実質的な地方交付税の推移

（H17～H30は決算額、R元は当初予算額及び決算見込額、R2は当初予算額、合計は千円単位で集計）

年 度	普通交付税	特別交付税	臨時財政対策債	合計(実質的な地方交付税)
平成17年度	121億 73万円	17億3,005万円	9億8,910万円	148億1,988万円
平成18年度	121億8,101万円	16億6,014万円	8億7,810万円	147億1,925万円
平成19年度	128億1,215万円	15億3,214万円	7億9,671万円	151億4,100万円
平成20年度	131億4,124万円	15億3,285万円	7億4,625万円	154億2,034万円
平成21年度	134億3,792万円	16億1,231万円	11億5,817万円	162億 840万円
平成22年度	143億1,169万円	18億9,703万円	15億1,082万円	177億1,954万円
平成23年度	142億8,141万円	18億5,178万円	11億1,525万円	172億4,844万円
平成24年度	144億 739万円	18億1,081万円	11億2,702万円	173億4,522万円
平成25年度	143億8,702万円	17億8,504万円	11億4,412万円	173億1,618万円
平成26年度	141億6,539万円	18億4,820万円	10億8,663万円	171億 22万円
平成27年度	136億3,887万円	18億4,315万円	9億9,948万円	162億5,835万円
平成28年度	127億3,385万円	18億7,621万円	7億3,912万円	153億4,918万円
平成29年度	121億7,851万円	18億1,757万円	7億3,280万円	147億2,888万円
平成30年度	118億2,359万円	21億 503万円	7億1,282万円	146億4,144万円
令和元年度	115億3,915万円	(未定) 17億3,010万円	5億2,419万円	(未定) 137億9,344万円
【当初予算】	【114億1,106万円】	【16億3,000万円】	【5億8,238万円】	【136億2,343万円】
令和2年度	116億2,280万円	17億2,000万円	5億 532万円	138億4,812万円

■ 普通交付税 ■ 特別交付税 ■ 臨時財政対策債

【単位：億円】 ※H17～H30は決算額、R元は当初予算額及び見込額、R2は当初予算額





◎分担金及び負担金 2億 1,221 万円【前年度対比▲10.9%、2,598 万円減】

分担金及び負担金は、2 億 1,221 万円を見込んでいる。主な内訳は、老人保護措置費負担金が 6,118 万円（前年度対比▲4.8%、308 万円減）、小規模崩壊地復旧事業分担金が 4,469 万円（前年度対比 33.6%、1,124 万円増）などとなっている。

主な減額要因は、3 歳以上児の保育料無料化が通年実施となることから、保育所運営費保護者負担金が 4,626 万円減額となることによる。

◎使用料及び手数料 3億 3,786 万円【前年度対比▲0.0%、10 万円減】

使用料及び手数料は、3 億 3,786 万円を見込んでいる。主な内訳は、公営住宅等の住宅使用料が 1 億 6,255 万円、一般廃棄物処理手数料が 8,678 万円、斎場使用料が 2,811 万円、戸籍証明等の総務手数料が 2,499 万円などとなっている。

◎国庫支出金 38 億 4,319 万円【前年度対比 12.8%、4億 3,685 万円増】

国庫支出金は、前年度と対比し大幅な増額となる、38 億 4,319 万円を見込んでいる。うち国庫負担金が 26 億 3,628 万円で、主な内訳は、平成 30 年 7 月豪雨災害等の過年発生公共災害復旧費負担金が 13 億 4,504 万円、自立支援給付事業費負担金が 4 億 8,078 万円、児童手当負担金が 2 億 9,678 万円、生活保護費負担金が 2 億 8,456 万円となっている。

国庫補助金は 11 億 8,906 万円で、主な内訳は、新焼却施設整備事業に係る循環型社会形成推進交付金が 4 億 9,381 万円、道路新設改良事業、土地区画整理事業等に係る社会資本整備総合交付金が 4 億 6,677 万円、地方創生道整備推進交付金が 7,500 万円となっている。

◎県支出金 37 億 8,705 万円【前年度対比 44.9%、11 億 7,301 万円増】

県支出金は、前年度と対比し大幅な増額となる、37 億 8,705 万円を見込んでいる。うち県負担金が 6 億 7,259 万円で、主な内訳は、自立支援給付事業費負担金が 2 億 4,039 万円、後期高齢者医療保険基盤安定負担金が 1 億 4,205 万円となっている。

県補助金は 30 億 2,790 万円で、主な内訳は、平成 30 年 7 月豪雨災害などに係る過年農林水産業施設災害復旧費補助金が 10 億 2,091 万円、同じく過年農地災害復旧費補助金が 5 億 6,250 万円、中山間地域等直接支払交付金が 4 億 5,452 万円などとなっている。

県委託金は 8,655 万円で、主な内訳は、個人県民税徴収取扱委託金 5,212 万円、国勢調査委託金が 2,594 万円などである。

◎財産収入 3,818 万円【前年度対比▲17.0%、780 万円減】

財産収入は、3,818 万円を見込んでいる。主な内訳では、土地建物等の財産貸付収入が 2,259 万円、土地売払等に係る不動産売払収入 636 万円、基金運用等に係る利子及び配当金が 470 万円となっている。

◎寄附金 4,020 万円【前年度対比 10.4%、380 万円増】

寄附金については、庄原市ふるさと応援寄附金 4,000 万円などを見込んでいる。



◎繰入金 5億 8,013 万円【前年度対比▲33.9%、2億 9,785 万円減】

繰入金については、5億 8,013 万円を計上している。主な内訳は、過疎地域自立促進計画に掲載された各種ソフト事業を推進するため、過疎地域自立促進基金からの 3 億 6,220 万円、新焼却施設整備事業の推進として、地域振興基金からの 5,899 万円、財源調整として財政調整基金からの 1 億 5,000 万円などの繰入金を計上している。

◎市債 39 億 3,062 万円【前年度対比▲0.7%、2,665 万円減】

市債については、平成 30 年 7 月豪雨災害などに係る災害復旧債が 4 億 3,820 万円、第 2 期長期総合計画・前期実施計画に計上した各種整備事業を実施するための財源などとして、総額で 39 億 3,062 万円を計上している。

災害復旧債以外の主な内訳は、新焼却施設整備、道路新設改良、上野総合運動公園整備等に係る辺地・過疎対策事業債が 25 億 7,730 万円、土地区画整理事業等に係る合併特例事業債が 2 億 7,630 万円、臨時財政対策債が 5 億 532 万円などとなっている。

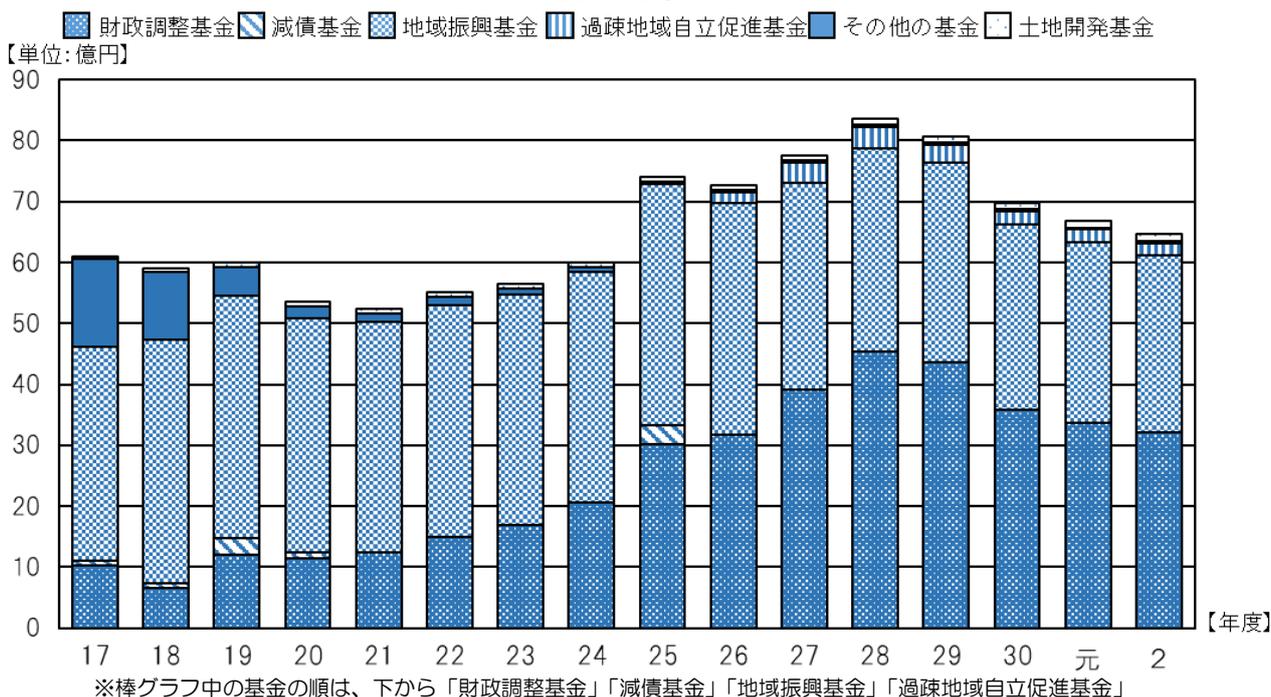
<参考> 財政調整基金等取崩しの推移

(令和元年度及び 2 年度の決算は見込額)

【単位:億円】

	財政調整基金		減債基金		地域振興基金		過疎地域自立促進基金		その他特定目的基金		合計	
	当初	決算	当初	決算	当初	決算	当初	決算	当初	決算	当初	決算
17年度	4.9	3.2	0	0	0	0	0	0	2.2	1.7	7.1	4.9
18年度	6.6	6.6	0	0	5.0	0	0	0	1.9	3.2	13.5	9.8
19年度	2.7	0	0	0	0	0	0	0	3.4	6.7	6.1	6.7
20年度	3.5	2.8	0.1	2.0	2.0	2.0	0	0	4.5	2.8	10.1	9.6
21年度	2.0	2.0	0	0.9	1.8	0.6	0	0	1.2	1.5	5.0	5.0
22年度	0	0.3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.3
23年度	1.0	0	0	0	0.1	0.1	0	0	0.5	0.5	1.6	0.6
24年度	0.7	0	0	0	0	0	0	0	0.3	0.3	1.0	0.3
25年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0.4	0.2	0.4	0.2
26年度	0	2.4	0	3.2	1.6	1.6	3.1	2.4	0.3	0.2	5.0	9.8
27年度	1.0	0	0	0	5.1	3.9	3.6	2.5	0.1	0.1	9.8	6.5
28年度	2.1	0	0	0	0.7	0.5	4.4	3.9	0	0	7.2	4.4
29年度	2.3	3.7	0	0	1.0	1.0	5.3	5.3	0.1	0.1	8.7	10.1
30年度	4.5	8.0	0	2.8	2.5	2.2	5.2	4.6	0	0	12.2	17.6
元年度	4.5	3.0	0	0	0.8	0.8	3.4	3.4	0	0	8.7	7.2
2年度	1.5	1.5	0	0	0.6	0.6	3.6	3.6	0.1	0.1	5.8	5.8

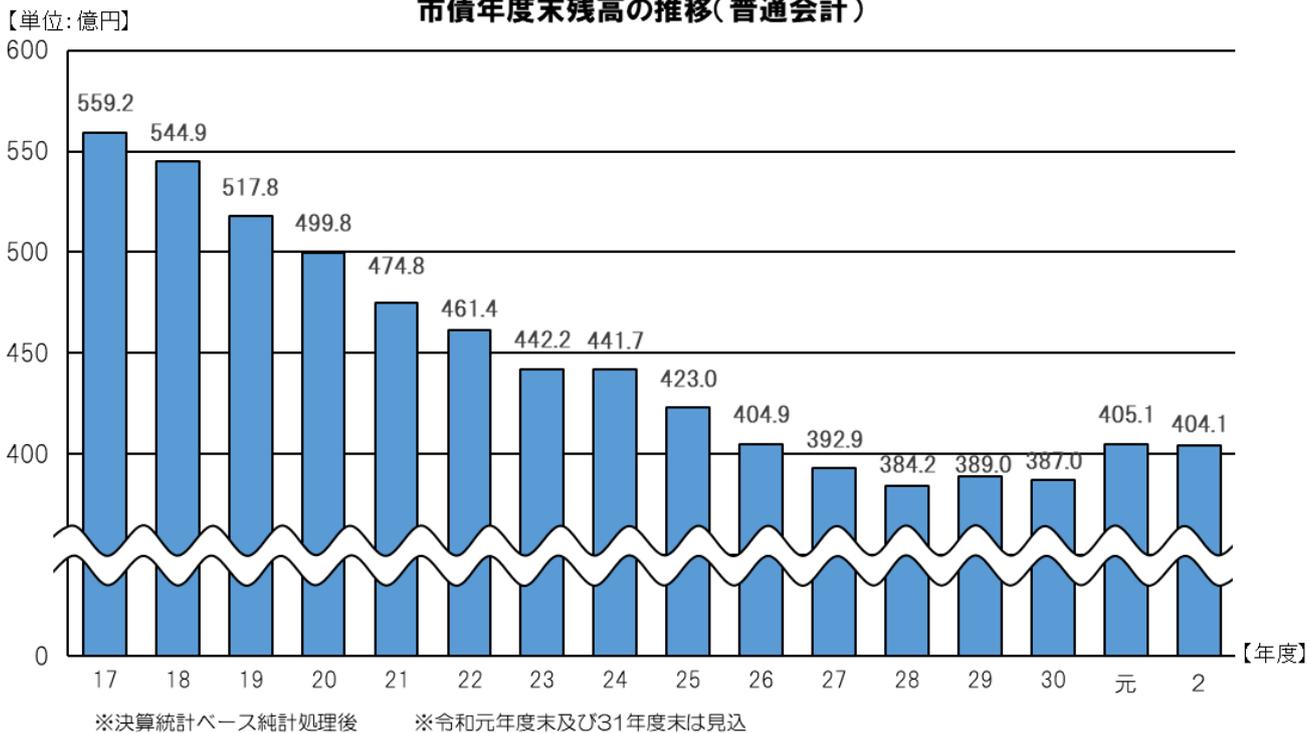
基金残高の推移



【単位：億円】

年度	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	元	2
財政調整基金	10.2	6.5	12.1	11.5	12.4	15.0	16.9	20.6	30.1	31.8	39.1	45.3	43.7	35.8	33.6	32.1
減債基金	0.9	0.9	2.7	0.9	0.0	0.0	0.0	0.0	3.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
地域振興基金	35.0	39.9	39.8	38.4	37.9	38.0	37.9	37.9	39.5	37.9	34.0	33.4	32.7	30.5	29.7	29.1
過疎地域自立促進基金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1.7	3.3	3.6	2.9	2.0	2.1	2.0
その他の基金	14.4	11.2	4.7	2.0	1.3	1.3	0.8	0.7	0.5	0.5	0.4	0.4	0.4	0.4	0.3	0.8
土地開発基金	0.5	0.5	0.7	0.7	0.7	0.8	0.8	0.8	0.8	0.8	0.8	0.8	0.9	1.1	1.2	1.2
合計	61.0	59.0	60.0	53.5	52.3	55.1	56.4	60.0	74.1	72.7	77.6	83.5	80.6	69.8	66.9	65.2

市債年度末残高の推移(普通会計)





(2) 歳出

① 災害復旧事業

◎ 災害復旧事業費 35億9,685万円 〈継続〉

平成 30 年 7 月に発生した豪雨は、河川の氾濫や土砂災害により家屋や生活インフラ、農地・農業用施設の損壊など本市に未曾有の被害をもたらし、市民生活に大きな影響を与えた。

令和 2 年度は災害復旧・復興事業の早期完成をめざす一年と位置づけ、引き続き災害復旧・復興事業を最優先事業として、着実に事業を実施する。

○農地災害復旧事業（過年）	6億 4,370 万円
○農業用施設災害復旧事業（過年）	11 億 3,156 万円
○林道災害復旧事業（過年）	8,757 万円
○公共土木施設災害復旧事業（過年）	15 億 3,252 万円
○公共土木施設災害復旧事業【単独】（過年）	6,908 万円
○その他公共施設災害復旧費（過年）	187 万円
○現年度発生災害分（現年）	1 億 3,055 万円

② 長期総合計画施策体系別

“絆”が実感できるまち【自治・協働・定住】

● 自治・協働の推進

◎ 自治振興区の活動促進補助 716万円 〈継続〉

地域振興計画に基づき地域づくり事業を実施する自治振興区に対し、補助金を交付し、地域課題の解決と地域活性化を図る。

- 自治振興区活動促進補助金

◎ 自治振興区の運営支援 2億7,925万円 〈継続〉

活力ある地域づくりを自主的・総合的に推進する自治振興区に対し、その運営と活動を支援し、安定的継続的な組織基盤をつくるため、交付金を交付する。

- 振興交付金・特別振興交付金
- 地域マネージャー活用事業交付金

◎ 自治振興センター等管理運営 8,311万円 〈継続〉

自治振興区の地域づくり活動と生涯学習活動を一体的に取り組み拠点として、自治振興センター（22 センター）を自治振興区が指定管理するとともに、地域の生活に密着した活動拠点施設として、自治振興会館を自治会が指定管理し、管理・運営する。

◎ 庄原自治振興センター整備事業 3,600万円 〈継続〉

建築から 40 年以上が経過し、老朽化が進んでいる庄原自治振興センターについて、令和 3 年度からの改修工事に向け、具体的な改修内容を整理する実施設計を行う。

◎シティプロモーションの推進 477万円〈継続〉

インターネットやテレビ等のメディア、PRロゴマークキャラクターを活用し、市の魅力発信のためのシティプロモーション活動を展開し、広く市のイメージアップや認知度向上を図り、移住・定住人口や交流人口の増加につなげる。

- シティプロモーション用シールによる魅力発信【新規】
- 共同広報番組制作

●人権尊重社会の実現

◎人権教育・人権啓発の推進 450万円〈継続〉

人権尊重の意識を高めるとともに、人権教育を推進するため、地域における人権学習会や講演会の充実、人権作品の募集、啓発資料の提供・活用に取り組む。また、講演会、パネル展などを通じ、人権尊重の理念に関する正しい理解と認識を深め、人権尊重思想の普及・高揚を図る。

●男女共同参画社会の実現

◎男女共同参画の推進 102万円〈継続〉

男女が互いの人権を尊重しながら、その能力と個性を十分に発揮できる男女共同参画社会の形成に向け、市民の理解と意識改革を図るため、啓発事業を実施する。

- エンパワメント講座・ファミリング講座
- 男女共同参画週間啓発事業・地域男女共同参画講座 ほか

◎DV対策事業 313万円〈継続〉

女性相談員を配置し、女性及びDV被害者への相談支援体制の充実により、適切な対応を行うとともに、市民への啓発に努め、DVの未然防止を図る。

- DV防止対策講演会
- 女性相談員の配置 ほか

●定住の促進

◎定住促進事業 4,505万円〈拡充〉

人口減少が続く本市において、人口の維持は集落機能の確保や産業振興の視点からも重要な課題である。本市の人口維持に向けた取り組みとして、特に20代から40歳未満の結婚・出産・子育て世代と定年退職を迎えた世代に重点を置いた支援事業等を実施し、本市で暮らしている若者の転出抑制と市外からの定住の促進を図る。

- 定住支援員の配置
- 空き家バンク制度
- しょうばら縁結び事業
- 定住相談・定住フェア
- 新婚世帯定住促進補助金
- しょうばら生活体験事業補助金
- 転入定住者住宅取得及び改修補助金
- 自治振興区定住促進活動補助金
- 定住促進に係る効果的な情報発信【新規】



◎オール庄原体制による人口減少対策事業 25万円〈継続〉

人口減少対策に官民あげて取り組むため、民間組織の運営を支援する。

○庄原の人口問題をとことん考える民間会議補助金

◎地域おこし協力隊の活用 535万円〈継続〉

地域外の人材を活用し、地域の活性化を促進するとともに、その人材の定住及び定着を図る。

○地域おこし協力隊（自治振興区委託） ○地域おこし協力隊員定住支援補助

◎外国人グローバル人材確保・定着促進事業 68万円〈継続〉

外国人材を受け入れ、市内で生活し続けてもらうため、安心して生活することができる支援や、地域・企業等と在留外国人とが相互に交流し、理解しあう意識を深める施策に取り組む。

○外国人グローバル人材確保・定着促進計画策定 ○出版物デジタル多言語化

◎人口ビジョン改定・第2期地方版総合戦略策定 340万円〈新規〉

現行の人口ビジョン策定後における人口推移を精緻に分析し、現行の人口ビジョンを改定することに併せ、地域の実情に即した地方創生の取り組みを継続するため、第2期地方版総合戦略を策定する。

●効果的・効率的な行財政運営

◎行政情報処理の推進 2億7,293万円〈拡充〉

行政サービス提供の基幹となる電算システム等の適正な管理及び計画的な更新を行うことで、円滑なサービスの提供を維持する。また、住基、税、保険、福祉などの事務処理を行う行政事務処理システムについて、より安価かつセキュリティ向上や災害リスク対策が期待できる「クラウドサービス」による運用を行う。

○行政事務処理システムクラウド化

◎RPA業務選定・導入事業 268万円〈継続〉

事務の効率化等を推進するため、先例地で事務処理時間の削減等に成果をあげている新たなデジタル技術のRPA導入に向け、本市において効果が高い業務の分析・選定を実施のうえ、試行導入を行う。

◎ふるさと応援寄附金の取り組み 2,063万円〈継続〉

ふるさと応援寄附金に係る事務の効率化を図り、情報発信の強化や新たな返礼品の企画、効果的なプロモーションを実施することで全国からの支援推進を図る。

◎市制施行15周年記念事業 188万円〈新規〉

令和2年3月31日に市制施行15周年を迎えることから、市民とともに祝うことにより、市民の一体感の醸成、市民協働のまちづくりを一層推進するため、記念事業を行う。

“にぎわい”が実感できるまち【産業・交流】

●農林水産業の振興

◎和牛振興対策(比婆牛ブランド化推進) 4,300万円<拡充>

比婆血統和牛の繁殖及び肥育頭数の拡大を引き続き図ると共に、JA庄原・全農と連携し精肉販売ルートの確立を図り、市内外の取り扱い数量の増加を図る。また、地理的表示保護制度(GI)登録後の取り組みとして、知名度の向上、取扱店舗等の販路拡大により、販売価格を向上させ、生産者への還元を図る。

- TMRコントラクター振興補助金
- 比婆牛広告・看板作成【新規】
- あづま蔓振興会負担金
- 繁殖用和牛造成推進事業補助金

◎ブランド米推進事業 120万円<継続>

低農薬・低化学肥料等安心・安全な米づくりを基本に、市内で生産した特色ある「こだわり米」を高価格で販売するための知名度向上及び販売促進等の取り組みを支援し、庄原産米のブランド化及びブランド米の生産拡大を図る。

- ブランド米推進事業補助金

◎乳用牛振興対策 557万円<継続>

県内最大規模を誇る酪農業について、酪農家の飼養頭数拡大及び生産基盤の強化等を支援することで、本市酪農業の維持・発展を支援する。

- 乳用牛増頭推進事業

◎中山間地域等直接支払制度 6億1,231万円<継続>

農業の生産条件が不利な中山間地域等において、農作業の共同化や担い手への農地集積等により農業生産活動の継続的な実施を図る集落等を支援する。

◎多面的機能支払制度 1億8,132万円<継続>

地域の共同活動を支援し、農業の有する多面的機能の維持・発揮に資する農地、農業用施設等の保全、農村環境の向上及び、農業用施設の長寿命化を図る。

◎新規就農者育成 2,674万円<継続>

新しく農業に取り組む「ひと」や「組織」の確保・育成・支援を行い、新規就農者の確保・定着、経営の安定化を図る。

◎産地の収益力強化への支援 1,886万円<新規>

農業用機械・施設の導入を支援することで、効率的かつ高収益な生産出荷体制を実現し、産地全体の収益力強化及び担い手の経営発展を図る。

- 強い農業・担い手づくり総合支援交付金
- 産地パワーアップ事業補助金



◎農業基盤の整備 9,717万円〈継続〉

農地・農業用施設の一層の整備により、農業基盤の確立、農業経営の安定及び合理的な管理を図る。

- 県営大規模農業生産団地整備事業負担金（【田口地区ほ場整備事業など】）
- 土地改良区補助金、農道・水路・ため池整備、ほ場整備 など

◎森林の整備・活用の推進 42万円〈継続〉

林業に関する有識者から指導・助言を得ることで、本市の森林整備及び森林資源の有効活用を推進する。

- 森づくりアドバイザー

◎森林経営管理事業の推進 8,726万円〈拡充〉

意欲と能力のある林業経営者へ集積・集約化を図る仕組みを構築することにより、林業の成長化と森林資源の適切な管理の推進を図る。

- 森林経営管理に関する意向調査
- 森林現況把握等調査【新規】
- 森林環境整備基金積立【新規】

◎22世紀の庄原の森林づくり 2,242万円〈新規〉

本市の豊富な森林資源を活かし、次世代につなげていくために森林経営に関する方向性や新たな担い手を育成する施策、さらには森林の多面的機能の発揮による地球環境保全等への貢献等を盛り込んだ「22世紀の庄原の森林づくりプラン」を策定する。

また、様々な林業体験プログラムを提供する体験施設を整備し、山林や木材に親しむ場を広く提供することで、森林への理解と関心を高め、将来的に林業を担う人材を育成する。

- 22世紀の庄原の森林づくりプラン（仮称）策定
- 22世紀の庄原の森林体験施設整備

◎庄原市森づくり事業の推進 1億4,727万円〈継続〉

「ひろしまの森づくり県民税」を財源とし、手入れが不十分な森林を水源かん用、土砂災害防止など「公益的機能を発揮する森林」として再生するとともに、森林が地域住民の生活に密着した環境林となるよう整備を行う。

◎有害鳥獣防除対策 4,353万円〈継続〉

イノシシを中心とした鳥獣の出没範囲が拡大し、農林水産物や農業用施設等に対する被害が増加しており、防除柵等の設置による地域ぐるみの防除対策と有害鳥獣捕獲班を中心とした捕獲対策により有害鳥獣からの被害軽減を図る。

◎有害鳥獣処理施設運営 442万円〈拡充〉

有害鳥獣処理施設の管理運営を行い、イノシシ等の捕獲の促進につなげるとともに、加工可能な肉は、ジビエやペットフードの原料として有効活用を図る。

- 専任職員の配置【新規】
- 有害鳥獣処理施設運営協議会負担金

●商工業の振興

◎サテライトオフィス誘致促進 293万円〈継続〉

都会では出来ない新しい働き方を推進し、働く場の創出と都市部からの移住定住者の拡大を目的に、お試しオフィスを活用したPRや助成制度により、本市へのサテライトオフィス誘致に取り組む。また、企業を本市に招き、立地環境や生活環境等を紹介及び体験してもらう。

- サテライトオフィス誘致・お試し勤務
- サテライトオフィス誘致事業補助金

◎中小企業振興対策 8,081万円〈継続〉

中小企業の機能と構造の近代化及び地域産業の維持・育成・活性化のため、設備投資等に対する助成や融資制度等により中小企業者の負担を軽減し、中小企業活動の活性化を図る。

また、引き続き小規模企業に焦点を当てた施策を講じ、その事業活動の活性化を図る。

- 中小企業振興補助金（設備投資・雇用拡大）
- 最寄り買い店舗改装補助金
- 創業サポート補助金
- 中小企業融資預託金
- 商工組合中央金庫預託金
- 中小企業技術等研究開発事業補助金

◎ドローン活用の推進 317万円〈拡充〉

「庄原グローバル・ドローンイノベーション協議会」を中心として事業アイデアの実証実験やニーズのマッチングを推進するとともに、国・県の動きに呼応し、新たなAI・IoT技術の活用方策等についても検討を進める。

- ドローン活用協議会負担金
- ドローン活用補助金【新規】

◎中心市街地にぎわい再生 2,340万円〈継続〉

「街の顔」としての役割を担う中心市街地を維持、継承、発展させていくためには、にぎわい再生が不可欠であり、市民参加によるまちづくり活動を推進し、中心市街地の活性化を図る。

- 楽笑座・まちなか交流施設（紅梅通り三軒茶屋・えびす）管理運営
- まちなか活性化補助金

◎雇用の確保対策 115万円〈継続〉

市内の労働力確保及び雇用の安定を図り、経済発展に寄与するため、市内企業等で組織する「庄原でいきいき働く協議会」の取り組みに対して負担金を支出し、官民連携での取り組みを進める。

- 庄原でいきいき働く協議会負担金



●観光交流の推進

◎庄原版DMO確立支援事業 9,728万円<新規>

地域の合意形成、データに基づくマーケティング、戦略策定等について、中長期的な視点から継続的に取り組む「庄原DMO」を設立し、観光を通じて地域の稼ぐ力を向上させる。

- 庄原DMO運営負担金
- マーケティング・プロモーション事業
- 地域商社事業
- 着地型観光推進事業

◎国営備北丘陵公園北エリア社会実験事業 722万円<継続>

丘陵公園の北エリアに交流ゾーン（無料）を設置する社会実験事業を延長して実施し、地域と丘陵公園の交流人口の拡大及び周遊促進を図る。

- 公園北エリア運営協議会負担金

◎比婆いざなみ街道物語の推進 587万円<継続>

本市北部地域周辺には、神話・伝説の地をはじめ、歴史遺産や遺跡群、中国山地ならではの豊かな自然や内陸気候に育まれた農産物など、多種多様な資源が存在しており、これら個々の地域資源を線として繋ぎ、地域ブランドとして一体的な活用を図るべく、「比婆いざなみ街道」と命名し、地域資源の認知度向上、観光誘客、地域経済の活性化を図る。

- 庄原観光いちばん協議会負担金（比婆いざなみ街道部会）
- 比婆いざなみ街道マラニックの開催
- 沿線の森林整備
- 文化財群利活用促進
- 沿線文化財群案内標識及び説明看板設置

◎新たな街道づくり推進事業 43万円<継続>

近隣市町との広域連携により、地域の魅力を発信するための「新たな街道」づくりを通して、圏域への更なる観光誘客と地域活性化を図る。

◎花と緑のまちづくり事業の推進 382万円<継続>

国営備北丘陵公園、オープンガーデン、山野草など、「花と緑」の観光資源が連携し、周遊観光の促進や一体的なPR活動を実施することにより、「花と緑のまち・庄原」の認知度を高め、観光客数の増加による地域経済の活性化を図る。

- しょうばら花会議負担金
- 庄原観光いちばん協議会負担金（花と緑のまちづくり部会）

◎東京オリンピック・パラリンピックの機運高揚 490万円<新規>

東京 2020 オリンピック・パラリンピックの開催にあたり、聖火リレー及び関連行事の実施により、オリンピック・パラリンピックを身近に感じ機運を高めるとともに、市民の一体感の醸成、本市の活性化等につなげる。

- 東京 2020 オリンピック聖火リレー・パラリンピック聖火採火式

●多文化交流の促進

◎友好都市交流の推進 1,342万円<拡充>

国際友好都市（中国四川省綿陽市）と平成2年9月に締結した経済技術友好協力協定について、協力協定締結30周年を迎えることから、記念式典や記念事業を実施することにより、両市の交流をさらに進めていく。

この30周年記念事業を「市民参加」を念頭に実施することにより、さらなる交流の広がりをつくる契機とする。

- 公式訪問団相互訪問【新規】
- 30周年記念式典・記念行事【新規】

◎国際交流・多文化共生の推進 375万円<継続>

国際交流協会や日中親善協会へ参画し、交流機会や情報を提供することで交流活動の促進を図る。

- 中高生の海外研修
- 広島大学留学生ホームステイ
- 外国籍市民の相談業務 など

◎青少年友好訪問団事業 112万円<新規>

学校訪問や児童生徒との交流、ホームステイ等を通じて相互理解に努めるとともに、友好協力関係の発展を図るため、平成11年度から青少年友好訪問団を相互に派遣しており、令和2年度は中国四川省綿陽市からの訪問を受け入れる。

“快適な暮らし”が実感できるまち【環境・基盤・交通・情報】

●生活基盤の整備

◎市道の整備 8億945万円<継続>

道路新設改良事業や道路維持修繕など、市民生活に欠かすことのできないインフラを整備する。

- 道路改良工事
- 災害防除事業

◎道路構造物の維持・管理 2億1,255万円<拡充>

橋梁・トンネルなどの適正な維持・管理を行い、老朽化への対応として、定期点検及び予防保全に取り組む。

- 橋梁長寿命化修繕工事
- 橋梁点検
- 橋梁長寿命化修繕計画策定【新規】

◎超高速情報通信網の活用 812万円<継続>

市内全域に整備された超高速情報通信網を活用し、住民へ緊急情報や行政情報などを提供する住民告知端末の設置について、転入者等への初期費用を支援する。

- 告知端末初期設定等補助金【新規】



◎地籍調査の推進 6,211万円〈継続〉

地籍調査の進捗率は県平均に比較し低位な状況であるため、東城地域及び総領地域において地籍調査を実施する。

●生活環境の向上

◎生活交通路線の確保 2億6,455万円〈拡充〉

地域住民にとって日常生活を営む上で必要不可欠なライフラインである路線バスなどの生活交通を確保する。また、地域公共交通ネットワークの形成に加え、地域における輸送資源を総動員して、効率的・効果的かつ持続可能な旅客サービスを提供するために、従来の生活交通ネットワーク再編計画を改変した地域公共交通計画（仮称）を策定する。

- 市営バス運行业務委託
- 予約乗合タクシー運行业務委託
- 生活バス等運行補助
- 市民タクシー事業補助金
- 生活交通バス車両更新
- 地域公共交通計画（仮称）策定【新規】 など

◎土地区画整理事業 2億984万円〈継続〉

公共交通機関へのアクセス向上など交通結節点としての機能を強化する「駅前広場の整備」、住環境の向上や商業機能を誘導する「幹線道路の整備」など、JR備後庄原駅周辺地区のまちづくりを中長期的に推進する。

◎JR利用促進事業 312万円〈拡充〉

芸備線の存続に関する協議会において、市内芸備線の総合的な利用促進策を、市や市民が一体となって調査・研究するとともに、効果的な取り組みを実施し、更に沿線市で構成する芸備線対策協議会、関係路線である木次線の利活用推進協議会へ参画し、鉄路の利用促進を図る。

- 児童・生徒乗車体験【新規】
- 車窓からの秘境フォトコンテスト【新規】
- 庄原市カープ応援隊JR利用コース運行【新規】
- JR利用促進補助金【新規】 など

◎安心・安全・快適な住宅の整備 4,153万円〈拡充〉

市営住宅の適切な維持管理、住宅の質の向上を進め、高齢者・子育て世帯等の居住の安定を図るため、計画的に改修・整備工事を実施する。

- 川西住宅改築
- 福代住宅水洗化工事【新規】
- 市民住宅長寿命化対策

◎上野総合運動公園陸上競技場改修事業 2億2,081万円〈新規〉

劣化したトラック走路面に対し、庄原市都市公園施設長寿命化計画に基づく全面改修を実施し、併せてメインスタンド防水工事や新規準に適合した競技用器具を整備することにより、大規模な公式大会等の継続開催が可能な環境を維持するとともに、多くの利用者が快適にスポーツを楽しめる場を提供する。

- 陸上競技場 トラック全面改修
- メインスタンド防水工事
- 第3種公認備品整備

◎都市計画マスタープランの改定 752万円<新規>

長期的視点から都市づくりの方針を総合的・一体的に定める都市計画マスタープランについて、広島県が策定する「広島県都市計画区域マスタープラン」の方針を踏まえて、平成19年度に策定したプランの一部改訂を行う。

●生活の安全確保

◎防犯関係事業 1,315万円<継続>

生活安全相談員の配置、防犯組合連合会負担金、犯罪被害者見舞金 など

◎地域防災体制の強化 2,994万円<継続>

災害対策や防災活動に関する専門性の高い防災専門員の配置や、昨今の大規模災害に対応したハザードマップの更新を行い、防災体制の強靱化を図る。

○防災専門員の配置 ○ハザードマップの更新 ○地域防災計画の見直し

◎消防団活動の推進 1億3,073万円<継続>

消防団員の災害出動や訓練参加の実績に応じた団員出動手当の支給や、装備品を整備することにより、消防団を中核とした地域防災力の充実強化を図る。

○消防団員出動手当 ○消防団装備品（団員用雨具）整備

◎庄原市消費生活センター相談業務 287万円<継続>

複雑・多様化し、件数も増加傾向にある消費生活相談に対応できる相談員を配置し、迅速な被害者救済、消費被害の未然防止、消費者教育などの取り組みを一層進め、消費者生活の安定及び向上を図る。

◎平和行政の推進 5万円<継続>

戦後75年という節目の年を迎え、改めて恒久平和の実現と核兵器廃絶を心に刻む中で、セミナーの開催、パネル展などの啓発事業の実施により、平和行政の推進を図る。

○平和啓発セミナー・平和パネル展の開催 ○非核宣言自治体協議会負担金 など

◎交通安全対策の推進 2,236万円<拡充>

交通安全意識の高揚と交通事故の防止に関する啓発活動を行うとともに、歩道やガードレールなどの整備を行い、事故防止を図る。また、運転免許を自主返納した高齢者を対象とした外出支援制度を創設し、日常生活を支援するとともに、地域の交通安全の確保を図る。

○運転免許返納高齢者支援事業【新規】 ○ガードレール等交通安全施設整備

●環境衛生の充実

◎斎場の整備 2,848万円<継続>

斎場利用者の利便性の向上を図るため、東城斎場の設備改修、高野斎場の待合室の増築、トイレの改修及び駐車スペースの拡張などを行う。

○東城斎場整備（誘引送風機改修） ○高野斎場整備（待合室設計、駐車場整備）



◎一般廃棄物の適正処理の推進等 6億2,167万円〈継続〉

一般廃棄物処理施設(ごみ処理施設・し尿処理施設)の管理運営を行う。

◎新焼却施設の整備 18億3,981万円〈継続〉

竣工後25年が経過し、老朽化が進行するとともに、令和4年3月末までの設置期限とした地元協定が迫る庄原市備北クリーンセンター及び東城ごみ固形燃料化施設を集約化した新焼却施設を整備し、効率的かつ効果的なごみ処理を行う。

○プラント整備工事 など

“あんしん”が実感できるまち【保健・福祉・医療・介護】

●子育て支援

◎施設型保育事業 12億4,643万円〈継続〉

子どもの個性を尊重する中で、能力の向上や生きる意欲の醸成、社会性・自主性を養成するため、安定した生活の展開や遊びの実践、地域交流など保育の充実に努める。

○第2子保育料半額化・第3子以降保育料無料化(3歳未満児)【市独自】

○国の幼児教育・保育無償化対象外の副食費の無料化(3歳以上児)【市独自】

○保育施設の修繕・改修 など

◎病後児支援室の整備 1,235万円〈新規〉

就労形態の多様化など、さまざまな社会的変化に伴う保育サービスに対する保護者のニーズに対応するため、高野保育所に病後児支援室を整備する。

○病後児支援室整備工事 ○備品購入 など

◎病児病後児保育施設(わらべ保育室)の管理運営 1,398万円〈継続〉

病中又は病気からの回復期などで集団保育が困難な児童を一時的に保育する病児病後児保育の運営により、多様化する保育ニーズに応え、子育てと仕事の両立ができるよう支援を行う。

◎小奴可病後児保育室の運営補助 648万円〈継続〉

病気からの回復期などで集団保育が困難な児童を一時的に保育するために小奴可こども園が園内に設置する病後児保育室の運営費に対し支援を行う。

◎地域子育て支援の推進 5,091万円〈継続〉

子育て家庭の交流の場の提供と育児について相談対応する地域子育て支援拠点事業等を実施するとともに、家庭児童相談員を配置し、子育て家庭に寄り添った相談支援の充実及び庄原市要保護児童対策地域協議会等との連携により、児童虐待の発生予防と早期対応を図る

**◎放課後児童健全育成 1億2,417万円〈継続〉**

仕事と子育ての両立支援策及び放課後の児童の居場所作りとして、放課後児童クラブ及び放課後子供教室を開設する。

- 放課後児童クラブ開設 ○放課後子供教室開設

◎放課後児童クラブの充実 4,659万円〈新規〉

新たに西城小学校敷地内に放課後児童クラブ実施施設を整備し、安心・安全な放課後児童クラブの運営を図る。

- 本体整備工事 ○備品購入 など

◎子育て支援の充実 2,955万円〈継続〉

子の誕生を祝福し、次代を担う子の健やかな育成を願うため、出産祝金を支給する。

事業所内に託児所を設置する事業者に補助金を交付し、民間事業所の人材確保を図るとともに、子育て支援を推進する。

◎子育て世代包括支援センターの設置 802万円〈新規〉

母子保健と子育て支援を一体的に実施し、妊娠・出産・子育て等に関する総合的相談対応を図ることで、全ての子育て家庭や妊産婦が安心して子どもを産み育てられる環境を整え、一人ひとりに寄り添った子育て支援を進める。

- 乳児全戸家庭訪問 ○産前サポート事業【新規】 ○産後ケア事業【新規】
○電子母子手帳事業【新規】 ○産婦健診【拡充】 など

●高齢者の自立支援**◎高齢者の活動推進 3,836万円〈継続〉**

シルバー人材センターや老人クラブ連合会への支援を通じ、高齢者が積極的に社会参加できる環境づくりを推進する。

◎高齢者等の生活支援 3,634万円〈継続〉

ひとり暮らし高齢者等巡回相談員事業、緊急通報体制整備事業、高齢者専用住宅等の活用など、高齢者が安心して暮らせるための支援の充実を図る。また介護人材の資質の向上、確保及び定着を図るため、介護職員研修を受講し市内介護事業所等で就労する者に補助金を交付する。

- 外出支援事業補助金 ○緊急通報装置給付 ○ひとり暮らし高齢者等巡回相談員
○介護職員研修受講費補助金 ○高齢者等生活支援施設の管理
○高齢者冬期安心住宅の管理 ○第8期高齢者福祉計画・介護保険事業計画策定

●障害者の自立支援**◎障害者の自立支援 9億6,493万円〈継続〉**

障害者総合支援法に規定する福祉サービスの提供、自立支援医療費の給付、福祉事業所の送迎助成金など、障害者が自立した日常生活が送れるよう支援する。



◎障害者の地域生活支援 7,981万円〈継続〉

相談支援、コミュニケーション支援、日常生活用具の給付、地域活動支援など、障害者の日常生活を支援する。

◎障害者の支援 3,418万円〈継続〉

障害を有する市民の社会参加を促進するとともに、関係団体の活動を支援し、障害者福祉の増進を図る。

- 障害者団体社会参加支援事業
- 障害者福祉事業所通所助成金
- じん臓障害者通院助成
- 各種障害者団体補助金
- 障害者外出支援券交付事業（福祉タクシー券、自動車燃料助成券）

◎障害者福祉の推進 2,835万円〈継続〉

特別障害者手当、重度心身障害者在宅介護手当 など

●地域福祉の向上

◎社会福祉協議会支援 7,724万円〈継続〉

地域福祉の中心的役割を担う社会福祉協議会の活動を支援し、地域福祉の拡充・増進に努める。

◎移動販売車の運営 533万円〈継続〉

民間事業所・商工会・住民自治組織及び行政が連携し、移動販売車を定期的に集落地に巡らせ、地域コミュニティの維持、買い物弱者支援、地域商業の活性化などに取り組む。

- 移動販売車による移動スーパー運営事業

●健康づくりの推進

◎健康増進の取り組み 3,570万円〈継続〉

各種健診事業や、健康教育・相談等の啓発事業等を通じ、市民の健康づくりを推進する。

- 高血圧・糖尿病対策
- 生活習慣病健康診査の実施
- 乳がん・子宮頸がん検診の推進
- ショッピングセンターでのがん検診の実施
- 歯周病検診の実施【拡充】
- 食育推進事業

◎感染症対策の充実 9,477万円〈拡充〉

インフルエンザ、日本脳炎等の従来からある感染症に加えて、水ぼうそう、おたふくかぜの予防のためのワクチン接種費用の助成を実施する。また、大都市圏を中心に風しん患者が増加しているため、特に抗体保有率が低い年代の男性が抗体検査、予防接種を受けることができる体制を整備し、感染拡大の防止を図る。

- 日本脳炎、麻しん・風しん混合、小児用肺炎球菌、ヒブ、不活化ポリオ、四種混合
- 風しん対策事業
- ロタウイルスワクチン定期接種化【新規】 など

●医療の充実

◎救急医療体制の充実 1億3,193万円〈継続〉

救急医療体制の維持、充実を図る。

- 休日診療事業及び在宅当番医実施事業
- 病院群輪番制運営費補助金（庄原赤十字病院・西城市民病院）
- 小児救急医療支援事業
- 公的病院救急医療体制整備補助

◎周産期医療運営支援 1,550万円〈継続〉

公的医療機関（庄原赤十字病院）における周産期医療の運営を支援し、当該医療機関に経済的支援を行う。

- 周産期医療運営補助金

◎小児科診療所の管理運営 54万円〈継続〉

庄原市小児科診療所（庄原こどもクリニック）の運営により、乳幼児健診や予防接種の対応など子育て環境の充実を図る。

◎重度心身障害者医療費助成 1億8,069万円〈継続〉

重度心身障害者の医療費について自己負担額の一部を公費で助成し、負担の軽減を図る。

◎乳幼児等医療費助成 7,544万円〈継続〉

0歳児から中学校3年生までを対象に、乳幼児等の医療費について、自己負担の一部を公費で助成する。

●社会保障制度の適正運営

◎生活困窮者等の支援 1,105万円〈継続〉

生活保護に至る前の段階の自立支援策の強化を図るため、生活困窮者に対し、「自立相談支援」・「住居確保給付金の支給」を行う。また、被保護者の健康管理に関し、受診勧奨や保健指導を実施することにより、生活習慣病の発症予防・重篤化を予防する。

- 一時生活支援
- 家計相談支援
- など

“学びと誇り”が実感できるまち【教育・文化】

●学校教育の充実

◎第2期教育振興基本計画策定 83万円〈新規〉

市の教育振興に関する総合的かつ計画的な推進を図るための基本的な計画である「庄原市教育振興基本計画」について、令和3年度からの5年間を計画期間とする第2期計画を策定する。



◎学校教育活動の充実 1億9,100万円〈継続〉

学校運営の評価、ことばの教育の推進、研修会の開催、学力調査の実施、クラブ遠征補助、教科指導の充実 など

◎外国語教育の充実 3,859万円〈継続〉

外国語指導助手の活用による指導体制を確立し、指導内容を一層充実させることで、小学校における外国語活動の指導から中学校における外国語教育への円滑な接続を図る。

○外国語指導助手の活用 ○英語検定料補助金 ○グローバル人材育成事業

◎読書のまちづくり 2,177万円〈継続〉

児童生徒の思考力・表現力等を育成するために、自主的な読書活動を支援し、日常的な「読む」「調べる」習慣の確立を図る必要がある。各教科等で言語活動の充実を図るとともに、家庭との連携や学校司書の活用により、読書活動を推進する。

○学校司書の配置

◎学校施設・設備の充実 2,774万円〈継続〉

学校施設の適正な維持管理や施設整備により、学校教育環境の充実を図る。

○施設の修繕・改修工事・備品整備（全域的教育環境等整備）

◎学校給食の充実 3億1,511万円〈継続〉

安全・安心かつ効率的に学校給食を提供するため、学校給食施設設備の適正な維持管理、施設・設備の整備を行う。

○共同調理場（庄原、峰田、西城、東城、口和、高野、比和、総領）

○学校給食調理業務民間委託（全地域）

●生涯学習・社会教育の充実

◎生涯学習の推進 3,110万円〈継続〉

子育てや世代間交流など地域の課題を市民自ら解決する能力を高める地域力醸成事業や、生涯学習を通したいきがいつくりなどを支援する。

○自治振興区への生涯学習推進事業委託 など

◎図書館の管理運営・整備 5,355万円〈継続〉

田園文化センター（庄原・本館）と各地域の図書館分館の管理運営を行う。

子供の読書活動推進計画に基づき、事業を推進する。

○子供の読書活動の推進 ○図書館機能の充実

●芸術・文化の推進

◎文化財保護と活用 805万円〈継続〉

国指定重要文化財をはじめとする貴重な文化財の保護経費助成、埋蔵文化財発掘調査を行う。

○埋蔵文化財センター運営 など

**◎芸術文化の振興 5,384万円〈継続〉**

地域文化を振興する事業や、文化活動団体への支援及び市民会館の管理運営を行う。

○庄原市民会館及び東城文化ホール管理運営 ○ロビーコンサートの実施 など

◎庄原市民会館整備事業 5,400万円〈継続〉

本市の芸術・文化活動の拠点施設である庄原市民会館を大規模改修し、現代的な利用ニーズを踏まえた機能増進を図るため、令和3年度からの改修工事に向け、具体的な改修内容を整理する実施設計を行う。

●スポーツの推進**◎スポーツ振興・各種スポーツ大会の開催 1,921万円〈継続〉**

健康で活力のある生活を営めるよう、「市民ひとり1スポーツ」の実現に向けて各種スポーツ活動への参加機会の拡充を図り、ジュニアスポーツの推進及び競技力の向上に努める。

○レベルアップスポーツ教室

◎社会体育施設の管理運営 1億3,957万円〈継続〉

生涯スポーツ、競技スポーツなど社会体育の振興に係る施設について、その管理運営と共に、老朽化に対応して整備及び修繕を行う。

○温水プール水夢チラー更新工事

○総合体育館個別空調設計委託料 など

●家庭・地域の教育力の向上**◎家庭・地域と一緒に取り組む教育活動 252万円〈継続〉**

子育てに関する学習機会や情報を保護者や地域の方々に提供することで、家庭・地域の教育力の向上を図るとともに、学校・家庭・地域が連携し、家庭教育の支援に努める。また、教員OBやNPOなどの地域住民の協力による学習支援事業を実施する。

○「親の力をまなびあう学習プログラム」を活用した講座等の開催

○地域の教育力向上をめざした事業の取り組み

○家庭教育支援チームの設置 ○地域未来塾事業

◎教育風土の醸成 131万円〈継続〉

「庄原で学んでよかったと心から思える教育」をめざし、将来にわたって子どもたちが、ふるさと庄原で培った「知・徳・体」を原動力として激しく変動する社会を生き抜き活躍できる取り組みを進める。また、市民とともに教育を考えていく機会とする。

○教育フォーラムの開催 ○中学校合唱コンクール

5. 持続可能な財政運営プランの取組み

平成29年11月に策定した「第2期持続可能な財政運営プラン」に基づく取組効果額は次のとおり。

【歳入】

(単位：万円)

項目	令和2年度プラン 目標額①	令和2年度当初予算 取組効果額②	差引 ②－①
市 税	1,151	1,158	7
使用料・手数料	1,316	373	▲943
財 産 収 入	100	100	0
諸 収 入 (広告料収入など)	400	1,781	1,381
合 計	2,967	3,412	445

【歳出】

項目	令和2年度プラン 目標額①	令和2年度当初予算 取組効果額②	差引 ②－①
物 件 費	▲22,534	▲22,759	▲225
補 助 費 等	▲11,899	▲11,789	110
負 担 金	▲152	▲548	▲396
繰 出 金	▲2,083	▲2,400	▲317
公 債 費	▲4,502	▲5,449	▲947
普 通 建 設 事 業 充 当 一 般 財 源	▲6,000	▲6,000	0
合 計	▲47,170	▲48,945	▲1,775

【合計】

項目	令和2年度プラン 目標額①	令和2年度当初予算 取組効果額②	差引 ②－①
合 計	▲50,137	▲52,357	▲2,220

※1：取組効果額は、プランの取組みによるもののほか、予算編成時の査定による減額を含む。

※2：消費税増税分については、取組効果額には計上しない。

※3：平成30年7月豪雨災害に関連する補助金については、取組効果額には計上しない。

6. 特別会計予算の概要

※各会計の増減率は千円単位の予算額からの計算による率を掲載。

(1) 住宅資金特別会計

① 予算規模

区分	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率
予算額	339万円	388万円	▲49万円	▲12.6%

② 予算概要

歳出では、貸付償還事務に係る経費、公債費、一般会計への繰出金を計上している。

歳入では、貸付金収入として48万円減額の315万円、住宅新築資金等償還推進助成事業補助金として1万円減額の24万円を計上している。

(2) 歯科診療所特別会計

① 予算規模

区分	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率
予算額	2,226万円	2,243万円	▲17万円	▲0.7%

② 予算概要

歳出では、診療報酬委託料、光熱水費、負担金等を計上している。

歳入では、外来収入は15万円減額の2,150万円を見込み、一般会計繰入金は、28万円を計上している。

(3) 休日診療センター特別会計

① 予算規模

区分	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率
予算額	1,254万円	1,261万円	▲7万円	▲0.6%

② 予算概要

歳出では、診療業務、看護及び受付業務等に係る委託料990万円、医療用消耗器具及び医薬品衛生材料経費、光熱水費等の施設管理経費など264万円を計上している。

歳入では、診療報酬収入は190万円減額の614万円を見込み、一般会計繰入金は、183万円増額の639万円を計上している。

(4) 国民健康保険特別会計

① 予算規模

区分	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率
予算額	38億7,685万円	40億5,294万円	▲1億7,609万円	▲4.3%

② 予算概要

歳出では、保険給付費を、27億6,153万円、国民健康保険事業費納付金を、9億2,939万円計上している。保健事業費は、特定健診の検査項目追加により委託事業が増額となり、1,005万円増額の9,716万円を計上している。

歳入では、保険税が、被保険者数の減少などにより、県の示す保険料必要総額が減額となったため4,462万円減額の6億8,461万円、県支出金は、9,481万円減額の28億6,388万円をそれぞれ見込んでいる。一般会計繰入金は、2,994万円減額の3億1,970万円、国民健康保険財政調整基金から329万円の繰入れを計上している。

(5) 国民健康保険特別会計(直診勘定)

① 予算規模

区分	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率
予算額	7,429万円	8,551万円	▲1,122万円	▲13.1%

② 予算概要

歳出では、総務費へ職員2名分の人件費、派遣医師負担金、診療所一般管理費等として17万円減額の3,826万円を計上している。医業費は、令和元年度で医療機器の更新が終了したため、1,105万円減額の3,583万円を計上している。

歳入では、診療収入を、624万円減額の6,371万円見込み、財源調整として国民健康保険総領診療所基金から594万円の繰入れを計上している。

(6) 後期高齢者医療特別会計

① 予算規模

区分	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率
予算額	7億1,854万円	6億6,410万円	5,444万円	8.2%

② 予算概要

歳出では、一般事務経費64万円、保険料徴収にかかる事務経費155万円を計上している。

後期高齢者広域連合への納付金7億409万円は、被保険者から徴収した保険料、保険基盤安定繰出金、広域連合への事務費負担金である。

歳入では、保険料は、特別徴収保険料3億7507万円、普通徴収保険料1億1,134万円を見込み、一般会計繰入金は、職員給与費等繰入金を536万円、事務費等繰入金を3,046万円、保険基盤安定繰入金を1億8,940万円、合計2億2,522万円を計上している。諸収入は、広域連合からの派遣職員の人件費負担金601万円などを計上している。

(7) 介護保険特別会計

① 予算規模

区分	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率
予算額	64億6,093万円	62億9,760万円	1億6,333万円	2.6%

② 予算概要

歳出では、消費税増税に関連したシステム改修が終了したことなどにより、総務費を280万円減額している。保険給付費は、主に居宅・施設介護サービスの利用者数増などにより、1億6,443万円の増額を見込み、地域支援事業費は、介護予防・生活支援サービス事業の利用者増などにより、200万円の増額を見込んでいる。

歳入では、保険料について、低所得者の保険料軽減の完全実施により、5,614万円の減額を見込んでおり、また、保険給付費の増額に伴い、国庫支出金4,035万円、支払基金交付金4,428万円、県支出金2,742万円の増額をそれぞれ見込んでいる。繰入金は、一般会計繰入金を、9億3,628万円、財源調整として介護給付費準備基金繰入金を、7,951万円計上している。

(8) 介護保険サービス事業特別会計

① 予算規模

区分	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率
予算額	5,512万円	5,657万円	▲145万円	▲2.6%

② 予算概要

地域包括支援センターにおける「介護予防給付（指定介護予防支援）」及び「介護予防・生活支援サービス事業（第1号介護予防支援）」のケアプラン作成事業にかかる予算を計上している。

歳出では、人件費102万円の減額、介護予防支援委託料の114万円の減額などにより、145万円の減額を見込んでいる。

歳入では、介護予防サービス計画費収入は、90万円減額の4,324万円を見込み、一般会計繰入金は、55万円減額の1,188万円を計上している。



(9) 農業集落排水事業特別会計

① 予算規模

区分	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率
予算額	3億9,767万円	3億6,885万円	2,882万円	7.8%

② 予算概要

農業集落排水事業は、平成24年度で事業を完了しており、平成26年度から維持管理費の低減を図りながら安定的な生活環境と水質保全の維持を図るために、施設のストックマネジメント事業（長寿命化事業）に取り組んでいる。

歳出では、事業費として山内西処理場の機械設備更新工事など2,763万円増額の3,392万円を計上している。

歳入では、使用料は、148万円減額の9,674万円を見込み、一般会計繰入金は、145万円増額の2億6,594万円を計上している。

(10) 浄化槽整備事業特別会計

① 予算規模

区分	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率
予算額	2億3,693万円	2億7,239万円	▲3,546万円	▲13.0%

② 予算概要

公共下水道認可区域外及び農業集落排水事業採択区域外における、公共用水域の水質保全と住みよい生活環境の整備に向け、庄原市が事業主体となる市町村設置型浄化槽の整備を進めている。

歳出では、市内全域で昨年度より10基減の70基を整備する事業費として、1,168万円減額の8,844万円を計上している。

歳入では、分担金を2,100万円、使用料を199万円増額の7,019万円見込み、一般会計繰入金は、1,759万円減額の7,374万円を計上している。

(11) 宅地造成事業特別会計

① 予算規模

区分	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率
予算額	199万円	199万円	0万円	0.0%

② 予算概要

住宅用地として7区画分を整備し、現在4区画が分譲済みである。残区画の内、1区画の分譲を見込んでおり、財産売払収入のうち185万円を一般会計へ繰り出すこととしている。

7. 主な財政指標

(1) 経常収支比率

(単位:%)

区 分	平成30年度(決算)	令和元年度(決算見込)	令和2年度(当初見込)
経常収支比率	98. 2	98. 1	97. 7

(2) 実質公債費比率(3年平均)

(単位:%)

区 分	平成30年度(決算)	令和元年度(決算見込)	令和2年度(当初見込)
実質公債費比率	14. 4	13. 6	12. 7

(3) 市債残高の見込

区 分	平成30年度(決算)	令和元年度(決算見込)	令和2年度(当初見込)
普通会計	386億9,697万円	405億1,116万円	404億1,174万円
特別会計	81億7,300万円	80億 547万円	30億2,565万円
企業会計	42億 623万円	40億9,600万円	86億8,516万円
合 計	510億7,620万円	526億1,263万円	521億2,258万円
対前年度	▲10億 924万円	15億3,643万円	▲4億9,005万円

※令和2年度に公共下水道会計が特別会計から公営企業会計に移行します。

(4) 基金残高の見込

区 分	平成30年度(決算)	令和元年度(決算見込)	令和2年度(当初見込)
財政調整基金	35億7,578万円	33億6,295万円	32億1,356万円
減債基金	73万円	73万円	73万円
特定目的基金	32億8,073万円	32億 594万円	31億8,480万円
土地開発基金	1億1,954万円	1億1,955万円	1億1,956万円
合 計	69億7,677万円	66億8,917万円	65億1,865万円